

事業番号	13 01 01	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	事務局費			担当課	部局	議会事務局
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト				課・室	総務課
	施策の総合的展開				E-mail	gikai@pref.nagano.lg.jp
					実施期間	～

1 事業の概要

目指す姿	議会が二元代表制の一翼を担う存在として、その果たすべき役割や責務の重要性が増大。 →議会が執行機関との緊張ある関係を保ちつつ、監視機能や政策形成機能をより一層発揮しうる支援体制					
現状	地方自治法の規定により議会事務局を設置し、本会議・委員会等の運営、議会広報、議員による調査、法令等の審査など、円滑かつ効率的な議会運営に努めるとともに、議員の調査研究活動を支援。					
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 地方自治法第100条、同第138条他			
事業内容	① 成果目標(H24)					
	議会が執行機関との緊張ある関係を保ちつつ、監視機能や政策形成機能をより一層発揮しうる支援体制を整備する。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H24事業実績	H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
	事務局運営費	直接	本会議・委員会の運営、会議録の印刷、図書室の維持管理等を実施	41,141	42,177	52,396
	議会広報費	直接	広報紙の作成・配付及び新聞紙面への掲載、CATVでの放送による議会活動の広報を実施	21,728	19,079	19,035
	議員会館維持管理費	直接	宿泊機能付きの議員執務室や会議室を有する議員会館の維持管理を実施	14,986	13,448	10,277
	政務活動費交付金	交付	地方自治法第100条に基づき、各会派の政務活動に要する経費の一部として政務活動費を交付(議員1人当たり29万円/月)	201,840	196,168	198,360
	全国都道府県議会議長会負担金	負担金	地方自治発展のため47都道府県議会議長会が構成する全国都道府県議会議長会の活動経費を負担	6,533	6,533	6,533
			合計	286,228	277,405	286,601

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越	0	0	0	0
	当初予算	278,453	284,049	286,228	286,601
	補正予算	201	-4,398	-1,160	0
	合計(A)	278,654	279,651	285,068	286,601
	国庫支出金				
	県債				
	その他(特定財源)	3,958	4,107	4,167	4,165
	一般財源	274,696	275,544	280,901	282,436
	決算額(B)	271,643	272,968	277,405	
概算職員数(人)	32.00	32.00	32.00	32.00	
概算人件費	266,144	264,256	264,256	264,256	
概算事業費(B(A)+C)	537,787	537,224	541,661	550,857	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25 目標
		目標	成果	達成状況	

目標に対する成果の状況	円滑で効率的な議会運営に努めるとともに、県民に身近な議会とするため広報紙の作成や議員と県民との意見交換会を実施した。また、議員の調査研究活動を支援した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 議会の監視機能や政策形成機能の向上が図られるよう、引き続き、支援体制の充実に努めてまいります。
---------------------	--